

第4回東温市学校等の在り方検討委員会 概要

日時	令和8年5月27日（水） 19時00分～21時00分
場所	東温市役所4階 405会議室
出席者	東温市学校等の在り方検討委員会委員16名 事務局長 保育幼稚園課2名（課長、課長補佐） 学校教育課3名（課長、課長補佐、係長）
会議内容	1 開会 2 自己紹介 3 委員長の選任 今年度最初の会合に伴い委員の自己紹介が行われ、委員長に岡本隆委員、委員長職務代理に渡部ゆかり委員がそれぞれ選任された。 4 議題 （1）第3回検討委員会の内容について 事務局より、前回（令和8年2月4日開催）のアンケート結果報告および統廃合の基準に関する協議経過について説明が行われた。 （2）市教委からの諮問事項について 事務局より、前回の委員意見を踏まえた統廃合の基準案、および統廃合までの子どもたちの学びに対する具体的な対応案（他自治体の交流事例や通学環境整備など）について説明が行われ、協議を行った。 委員からは、少子化が進む中での教育環境や社会変化を見据えた場合、学校等の統廃合の方向に向かうのはやむを得ない、前向きに考えていく必要があるといった意見が多く聞かれた。 一方で、地域コミュニティや防災における学校の重要性、保護者や子どもへの丁寧な説明、通学環境の安全確保の必要性を訴える声のほか、小規模校が持つ役割や選択肢としてのあり方を慎重に検討すべきとの意見もあった。 【意見概要】 ◆ 学校がなくなっても子どもは地域に残る。学校だけでなく、地域全体で温かく子どもを育てる仕組みや、地域コミュニティを復活・持続させる方向性を考えていくべきである。 ◆ 現場の教員にとって、複式学級を経営・運営する負担感は非常に大きい。円滑な学校運営や適切な教育環境を確保するためにも、複式学級は解消していく方向が望ましい。

- ◆ 小規模校でも担うべき校務の項目自体は変わらないため、教員一人ひとりの業務負担は重くなる。適切な学校運営や教員の負担軽減の観点からも一定の基準は必要である。
- ◆ 小規模校ならではの手厚い学びが合う子や、集団に馴染むことが難しい子の受け皿になっている側面もある。多様な教育ニーズに応える選択肢としての役割も考慮すべきである。
- ◆ 単に児童減少による統合を進めるだけでなく、行政全体として小規模校の良さをアピールした移住定住の促進や、児童数を増やすための積極的な施策も合わせて検討してほしい。
- ◆ 学校や園は単なる教育・保育施設ではなく、地域の維持や防災機能を担う公共インフラでもある。今回の統廃合の議論を、これからの新しい地域づくりの契機として捉える視点も必要である。
- ◆ 遠距離通学となる子ども、特に低学年児童の負担が懸念される。通学手段の確保については、スクールバスやスクールタクシーの導入など、市による安全安心な支援をしっかりと保障してほしい。
- ◆ 提示された基準案について、小学校と幼稚園・保育所の制度や現状の違い（校区制の有無など）が明確に伝わるよう、表現や運用の起点をより精査し工夫すべきである。
- ◆ 会が非公開で守秘義務がある一方、住民や保護者の本音を吸収し切れていない懸念もある。具体的な基準や方針を周知する際のアナウンスのあり方は慎重かつ丁寧に行う必要がある。

委員長より、今回出された多様な意見を整理し、次回の委員会において、ある程度形の見える案（本則・附則等の複数パターンなど）を提示した上で再度議論を深める方針が示され、了承された。

（３）次回の委員会開催日について

次回（第５回検討委員会）は、８月下旬頃の開催を予定し、別途日程調整を行うこととなった。

（４）その他

特になし

５ 閉会